

KIRIN



よろこびが
つなぐ世界へ

Joy brings us together



サステナビリティ戦略におけるJCMの役割

2020年7月28日

キリンホールディングス株式会社

CSV戦略部

1. キリングループの事業概要
2. キリングループの環境方針
3. JCM活用事例紹介
4. 経営戦略におけるJCMの意味

1. キリングループの事業概要

“ビール”を原点に「食」から「医」にわたる事業ポートフォリオを持つ企業



従業員数

31,040人（キリンホールディングス連結従業員数、2019年12月31日現在）

1. キリングループの事業概要

経営の根幹となる考え方はCSV

そのための指針が下図のCSVパーパスであり、環境はCSVにおける重要な領域

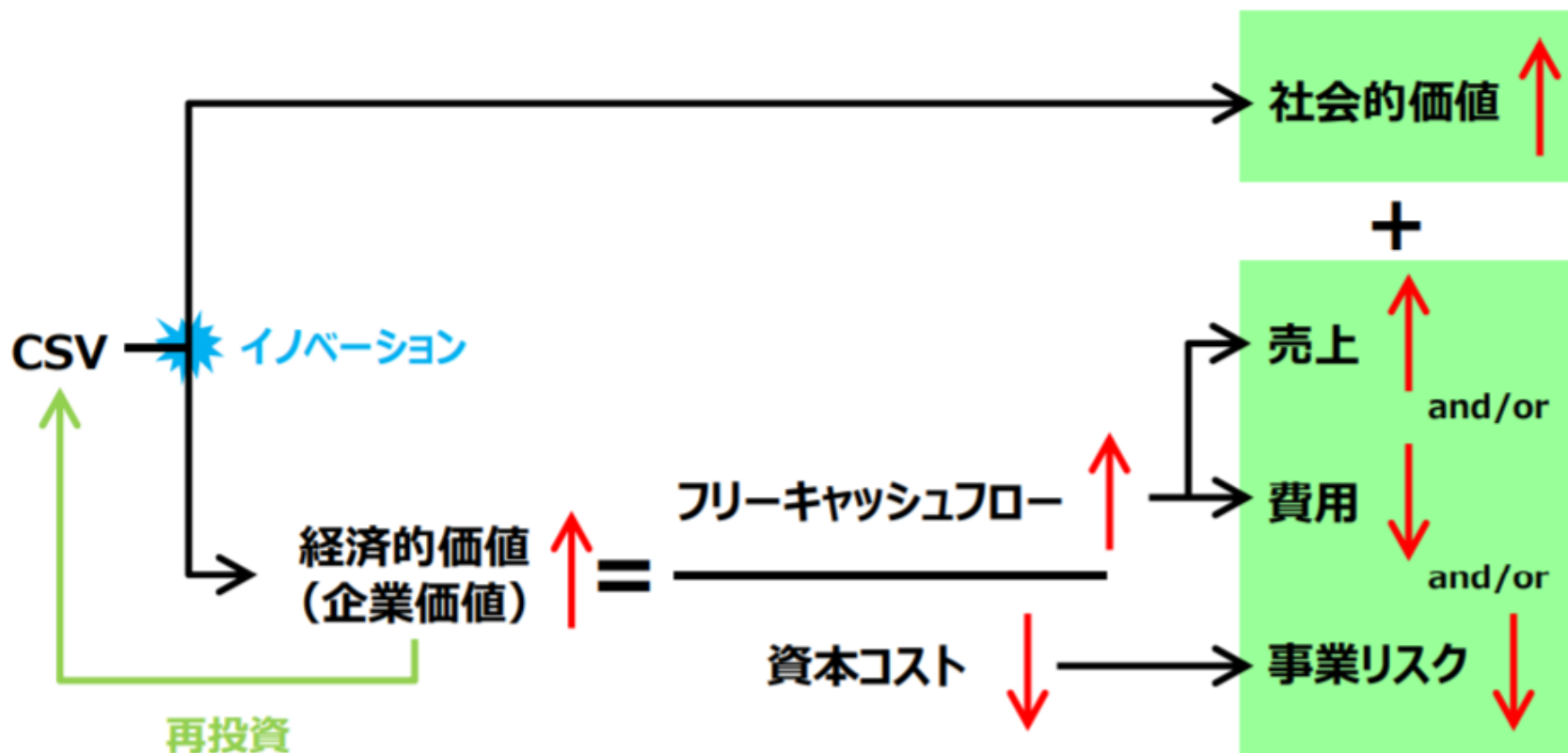
CSV:Creating Shared Value
 企業が社会と価値を共創し、持続的に成長するという考え方



1. キリングループの事業概要 (なぜ社会的課題に取り組むか?)

イノベーションや創意工夫により、持続的に、社会的課題の解決と緩和に貢献すると同時に、売上創出／費用削減／事業リスク低減を通して企業価値を向上させる

CSV経営による持続的価値創造の構造



2. キリングループの環境方針

2020年2月に長期の環境方針「キリングループ環境ビジョン2050」を公表
そのなかでバリューチェーンGHG排出量ネットゼロを宣言

キリングループ環境ビジョン2050

「ポジティブインパクトで、豊かな地球を」

お客様をはじめ広くステークホルダーと協働し、自然と人にポジティブな影響を
創出することで、こころ豊かな社会と地球を次世代につなげます

一緒につくりたい2050年の社会

実現するための取り組み

生物資源	持続可能な生物資源を利用している社会	<ul style="list-style-type: none">持続可能な原料農産物の育種・展開および調達を行います農園に寄り添い原料生産地を持続可能にします
水資源	持続可能な水資源を利用している社会	<ul style="list-style-type: none">原料として使用する水を持続可能な状態にします事業拠点の流域特性に応じた水の課題を解決します
容器包装	容器包装を持続可能に循環している社会	<ul style="list-style-type: none">持続可能な容器包装を開発し普及します容器包装の持続可能な資源循環システムを構築します
気候変動	気候変動を克服している社会	<ul style="list-style-type: none">バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量をネットゼロにします脱炭素社会構築に向けリードしていきます

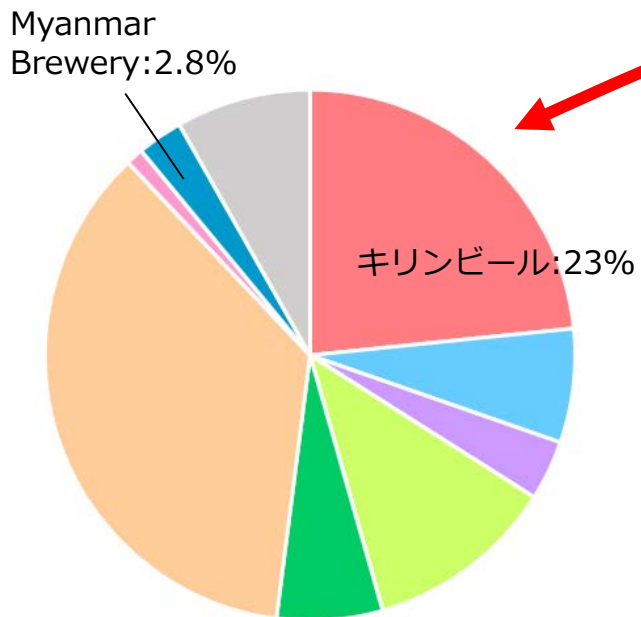
2. キリングループの環境方針（気候変動）



目標：2020年にSBTをアップグレード（2℃→1.5℃）、RE100加盟予定
 課題：再エネ調達、**成長市場での排出量削減**、Scope3対応

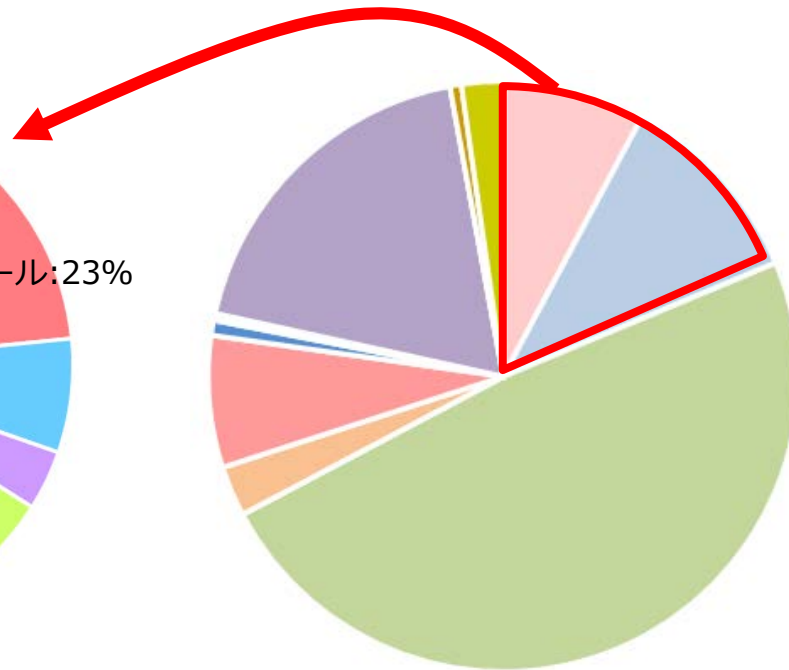
【Scope1+2】

2018年実績 = 847 [千tCO₂]



【Scope1~3】

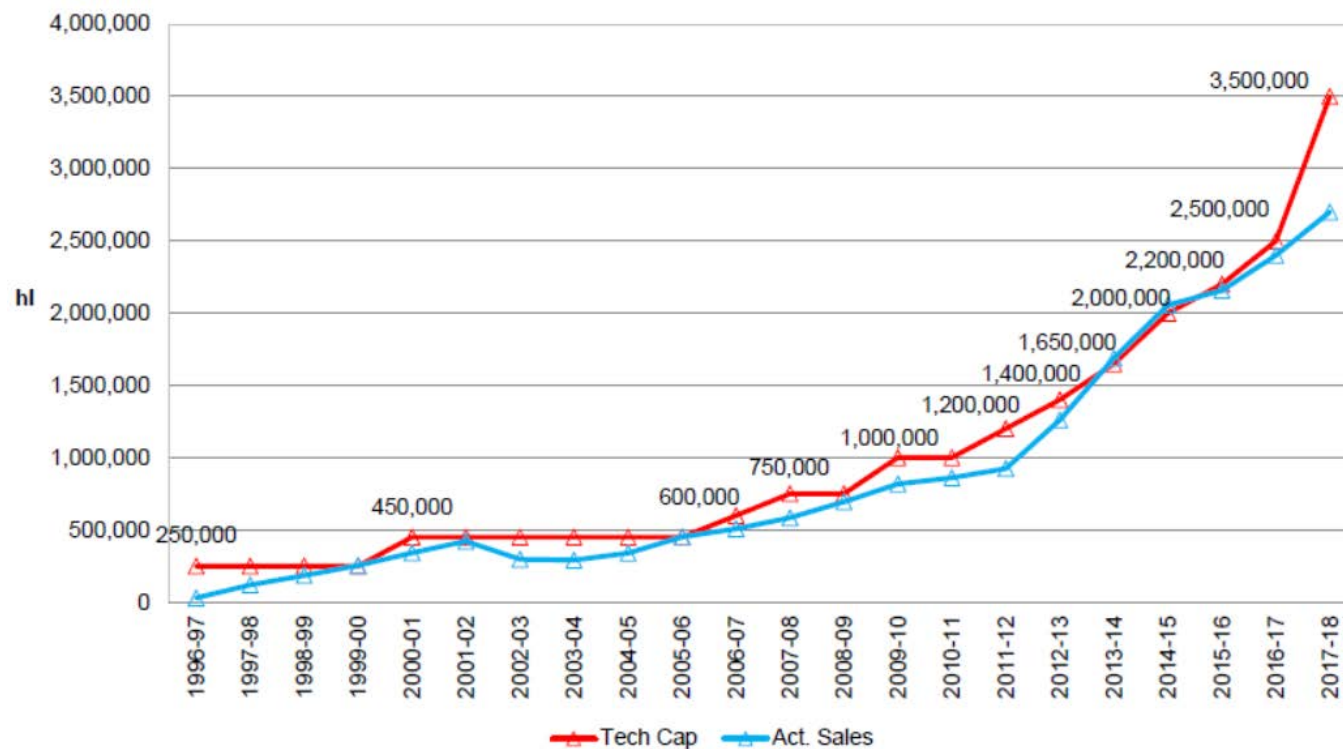
2018年実績 = 4,284 [千tCO₂]



Scope1
Scope2
1.購入した製品・サービス
2.資本財
3.Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動
4.輸送、配送（上流）
5.事業から出る廃棄物
6.出張
7.通勤
8.リース資産（上流）
9.輸送、配送（下流）
10.販売した製品の加工
11.販売した製品の使用
12.販売した製品の廃棄
13.リース資産（下流）
14.フランチャイズ
15.投資

3. JCM活用事例紹介 Myanmar Brewery社

社名 : Myanmar Brewery Limited
所在地 : ミャンマー、ヤンゴン市
設立 : 1995年
従業員 : 1200名 (2018年末)
事業 : ビールのマーケティング・製造・販売



3. JCM活用事例紹介



代表事業者 Kirin Holdings
 協働事業者 Myanmar Brewery
 国名 Myanmar
 事業名／補助額



7.2



13.1

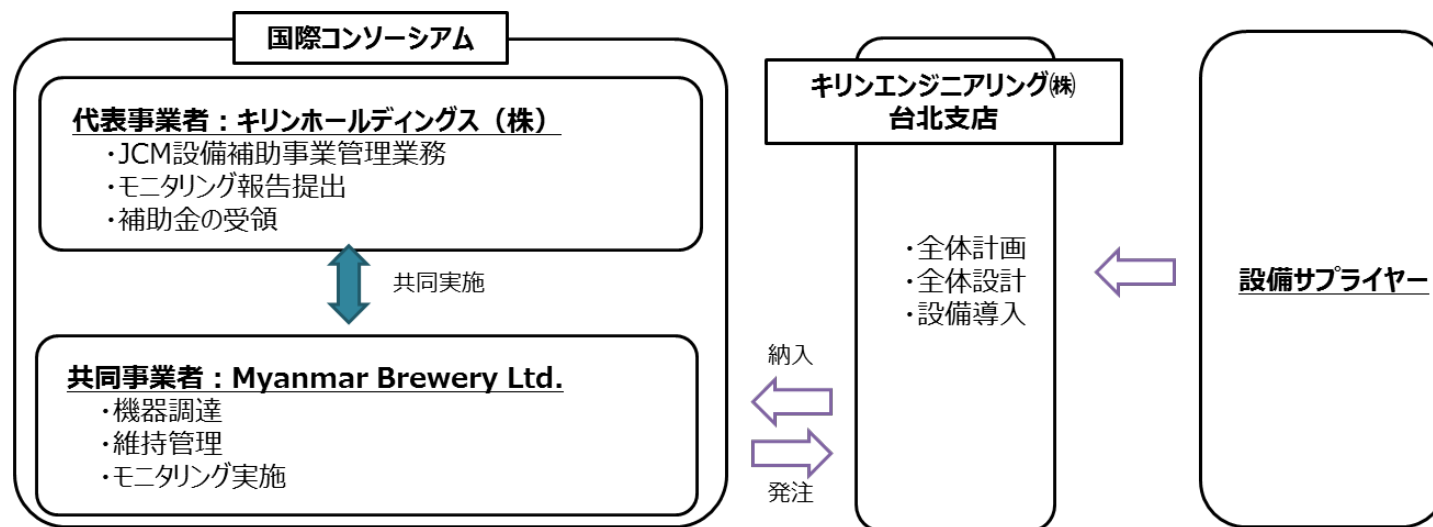


17.16、17.17

ビール工場への省エネ型醸造設備の導入（2016）／229,937千円
 ビール工場へのバイオガスボイラー及び廃熱回収システムの導入（2018）／71,164千円

<概要>

日本のビール工場で実績のある省エネルギー型生産技術・ユーティリティ設備の導入



3. JCM活用事例紹介



Myanmar Brewery (ヤンゴン)



導入した技術の例

4. 経営戦略におけるJCMの意味

▶ JCM事業を通じて得られること

<定量効果>

補助金活用による技術導入の促進、結果としてのGHG削減

<定性効果>

● 申請段階

申請に伴う現地の調査を通じて現地国情勢や技術水準に関して体系的に情報整理することが可能

● 実行段階

技術的な検討、モニタリング体制および方法論の検討を通じて、現地の技術力強化や管理体制の構築が可能

▶ 経営戦略における解釈

JCM対象国は今後の経済発展が期待される地域が多い。補助事業によりそのエリアへの技術導入を促進することで、**経済的価値である事業の成長と気候変動対策という社会的価値の創出を両立**できることは大変有益なシステムである。自社だけでなく、JCMにより他社の省エネや現地のエネルギーインフラが強化されることは、現地ビジネスのレジリエンス強化にもつながると考える



よろこびがつなぐ世界へ Joy brings us together